

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	158,734,783	164,471,229	実質収支比率	5.6	7.0					
市町村名	柏市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	152,554,887	155,887,030	経常収支比率	90.6	89.8			(92.0)	(91.5)	
					首都	○	歳入歳出差引	6,179,896	8,584,199	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,286,421	2,670,695	標準財政規模	86,901,162	84,554,432					
							実質収支	4,893,475	5,913,504	財政力指数	0.91	0.93					
人口	令和2年国調(人)	426,468	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,020,029	421,432	公債費負担比率	8.9	8.8					
	平成27年国調(人)	413,954			過疎	×	積立金	7,670	4,010	健全化判断比率							
	増減率(%)	3.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	435,529	第1次	令和2年国調	2,070	平成27年国調	2,221	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	423,485							指数表選定	○	実質単年度収支	-1,012,359	425,442	実質公債費比率	1.1	2.0	
	令05.01.01(人)	433,733	第2次		1.1		1.3			基準財政収入額	61,846,170	60,134,413	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	422,765				30,554		33,241			基準財政需要額	67,910,315	65,328,158				
	増減率(%)	0.4				16.7		18.8			標準税収入額等	79,182,394	76,995,923				
	うち日本人(%)	0.2	第3次			149,997		141,545			経常経費充当一般財源等	80,440,356	77,910,615				
面積(km <sup>2</sup> )	114.74				82.1		80.0			歳入一般財源等	106,389,404	102,680,994					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,717																
世帯数(世帯)	188,022																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	81,131,397	84,751,883						
	市区町村長	1	9,610		一般職員	2,540	7,495,540	2,951	うち公的資金	44,943,232	50,475,223						
	副市区町村長	2	7,900		うち消防職員	465	1,369,890	2,946	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	44,886,551	45,990,291						
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	83	268,256	3,232	債務負担行為額(支出予定額)	43,510,370	23,572,469						
	議会議長	1	6,680		教育公務員	110	397,914	3,617	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	5,970		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,967,640	4,967,640						
	議会議員	34	5,770		合計	2,650	7,893,454	2,979	財政調整基金	19,641,409	16,733,739						
						ラスパイレズ指数			102.0	積立金現在高	-	-					
										減債基金							
										その他特定目的基金	24,899,198	23,562,649					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	ディー・エス・ケイ						
(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(23)	柏市医療公社						
(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	病院事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(24)	柏市みどりの基金						
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(25)	柏市土地開発公社						
								(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	柏市まちづくり公社						
								(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	道の駅しょうなん						
								(19)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)								
								(20)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合								
								(21)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	72,098,313	45.4	66,469,938	76.0	普通税	64,904,397	90.0	483,115	
地方譲与税	876,326	0.6	876,326	1.0	法定普通税	64,904,397	90.0	483,115	
利子割交付金	36,734	0.0	36,734	0.0	市町村民税	34,593,662	48.0	483,115	
配当割交付金	521,751	0.3	521,751	0.6	個人均等割	803,488	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	626,279	0.4	626,279	0.7	所得割	30,266,077	42.0		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,281,758	1.8		
地方消費税交付金	10,221,470	6.4	10,221,470	11.7	法人税割	2,242,339	3.1	483,115	
ゴルフ場利用税交付金	24,644	0.0	24,644	0.0	固定資産税	26,884,390	37.3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	26,852,139	37.2		
自動車取得税交付金	10,083	0.0	10,083	0.0	軽自動車税	656,961	0.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,769,384	3.8		
自動車税環境性能割交付金	143,512	0.1	143,512	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	839,399	0.5	839,399	1.0	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	582,802	0.4	582,802	0.7	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	565,073	0.4	565,073	0.6	目的税	7,193,916	10.0		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,729	0.0	17,729	0.0	法定目的税	7,193,916	10.0		
地方交付税	6,777,358	4.3	6,384,492	7.3	入湯税	-	-		
普通交付税	6,384,492	4.0	6,384,492	7.3	事業所税	1,565,541	2.2		
特別交付税	386,052	0.2	-	-	都市計画税	5,628,375	7.8		
震災復興特別交付税	6,814	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	92,758,671	58.4	86,737,430	99.2	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	41,783	0.0	41,783	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	1,221,588	0.8	-	-	合計	72,098,313	100.0	483,115	
使用料	1,609,004	1.0	251,309	0.3					
手数料	1,078,016	0.7	1,704	0.0					
国庫支出金	35,240,703	22.2	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	151,729	0.1	151,729	0.2					
都道府県支出金	11,392,544	7.2	-	-					
財産収入	220,344	0.1	70,002	0.1					
寄附金	389,437	0.2	-	-					
繰入金	401,632	0.3	-	-					
繰越金	5,684,199	3.6	-	-					
諸収入	2,957,933	1.9	192,290	0.2					
地方債	5,587,200	3.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,300,000	0.8	-	-					
歳入合計	158,734,783	100.0	87,446,247	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	646,641	0.4	-	646,496	
総務費	10,437,366	6.8	323,719	8,248,276	
民生費	76,029,475	49.8	2,596,170	40,512,375	
衛生費	16,381,873	10.7	178,637	12,292,989	
労働費	79,758	0.1	-	77,967	
農林水産業費	691,517	0.5	135,101	574,170	
商工費	1,974,943	1.3	-	682,780	
土木費	13,090,198	8.6	5,002,843	9,547,419	
消防費	5,150,347	3.4	543,953	4,878,403	
教育費	18,586,897	12.2	3,616,978	13,290,586	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	9,485,872	6.2	-	9,458,047	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	152,554,887	100.0	12,397,401	100,209,508	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	83,493,907	54.7	49,459,476	44,886,126	50.6
人件費	24,400,690	16.0	21,703,995	21,266,062	24.0
うち職員給	15,131,823	9.9	13,579,712	-	-
扶助費	49,607,345	32.5	18,297,434	14,162,017	16.0
公債費	9,485,872	6.2	9,458,047	9,458,047	10.7
元利償還金	9,485,872	6.2	9,458,047	9,458,047	10.7
うち元金	9,207,686	6.0	9,179,861	9,179,861	10.3
うち利子	278,186	0.2	278,186	278,186	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	56,663,579	37.1	46,880,613	35,554,230	40.1
物件費	25,041,024	16.4	19,928,386	18,581,328	20.9
維持補修費	1,638,529	1.1	1,455,284	1,445,754	1.6
補助費等	11,533,664	7.6	10,851,279	5,584,378	6.3
うち一部事務組合負担金	1,346,161	0.9	1,346,148	1,271,986	1.4
繰出金	14,345,043	9.4	12,203,497	9,846,767	11.1
積立金	1,578,118	1.0	1,123,936	-	-
投資・出資金・貸付金	2,527,201	1.7	1,318,231	96,003	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,397,401	8.1	3,869,419	-	-
うち人件費	735,120	0.5	735,120	-	-
普通建設事業費	12,397,401	8.1	3,869,419	-	-
うち補助	4,578,391	3.0	598,619	-	-
うち単独	7,386,731	4.8	3,188,319	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	152,554,887	100.0	100,209,508	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	435,529人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	423,485人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.74km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.1%
歳入総額	158,734,783千円	将来負担比率	-%
歳出総額	152,554,887千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	4,893,475千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	86,901,162千円		
地方債現在高	81,131,397千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

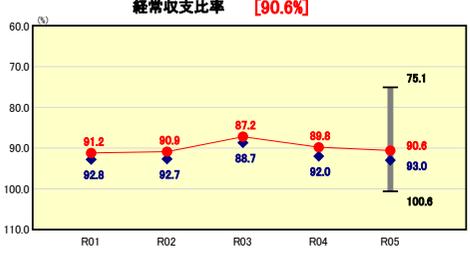
#### 財政力



類似団体内順位 10/82 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

**財政力指数の分析欄**  
令和5年度半年の指数は、基準財政収入額において市税収入が増加したものの、臨時財政対策債償還額の減少により、基準財政需要額の伸びが基準財政収入額の伸びを上回ったため、0.02ポイント減少した。指数は類似団体平均を上回っているが、引き続き、歳入の確保及び歳出の適正化の取組を進め、財政基盤の強化を図る。

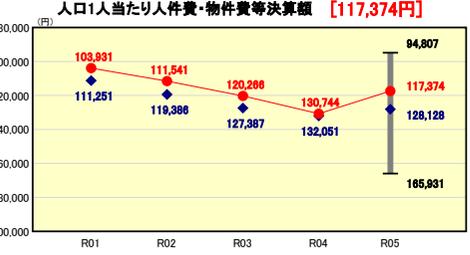
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 14/82 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

**経常収支比率の分析欄**  
歳入は、社会保障関係経費の伸びがみられるなど、扶助費等の経常経費が増加したものの、歳入は、市税収入が増加した一方で、臨時財政対策債の発行額が減少し、歳出の増加が歳入の増加を上回ったことから、対前年度比0.8ポイントの上昇となった。  
結果、類似団体よりも低い水準にあるものの、今後、歳出においては少子高齢化の進展に伴い増加が見込まれる一方で、歳入の根幹である市税については、先行き不透明な社会経済情勢の中にあって大幅な伸びは見込めないことから、引き続き、限られた財源の効果的な活用を努めたい。

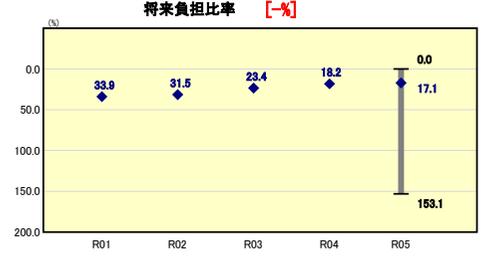
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/82 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
市職員の退職手当の減少や新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連事業の縮小により、人件費・物件費ともに減少したことから、人口1人当たりの決算額は減少した。  
人口1人当たりの決算額は減少したものの、物価高騰等の影響による不確実性の高まる社会情勢の中にあって、物件費の増加等が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努めるとともに、職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努める。

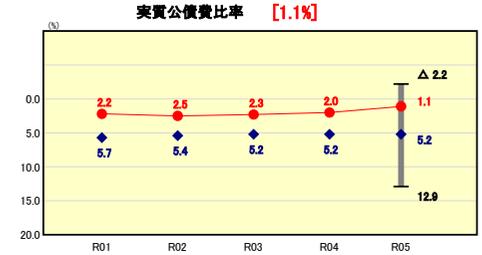
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/82 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

**将来負担比率の分析欄**  
地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことにより、地方債残高が減少しているなか、令和5年度においては、財政調整基金をはじめとしたほぼ全ての基金残高が増加したことにより、充当可能財源が前年度よりも増額したことから、将来負担比率は負数を維持した。  
今後、公共施設の老朽化対策等に要する経費の増大、社会要請や市民ニーズに応じた事業の実施など、新たな将来負担を伴う財政需要も発生することが見込まれるが、健全財政の維持に努めたい。

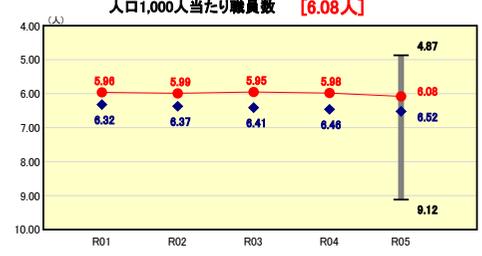
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 6/82 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

**実質公債費比率の分析欄**  
令和5年度は、算定上の分子において、元利償還金が増加したものの、市民税、固定資産税等の税率等が増加した影響により、算定上の分母における市民税収入等の伸びが上回ったため、実質公債費比率は低下した。  
類似団体との比較では低い水準にあるが、引き続き、将来負担に配慮した地方債の活用を努めたい。

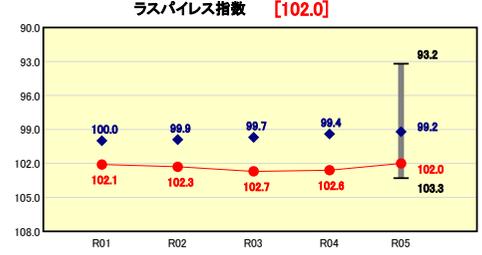
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 21/82 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
子育て支援に係る施策の拡充や、福祉分野での業務量増加に対応するため、ここ数年、職員総数は増加傾向にある。  
一方で、技能労働者の退職者不補充や、業務・組織の見直し・縮小などにも継続して取り組んでおり、市の人口が増加していることもあって、人口1,000人当たりの職員数については概ね横ばいとなった。  
今後も行政需要の増加が見込まれるところであるが、業務の委託化や、業務プロセスの見直し・改善とICTの活用等を進めていくことで、人口1,000人当たり職員数の増加の抑制に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 61/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
現行の給料表は一部の級において、高位号給における給料月額が国の給料表よりも高くなっている。  
また、高位号給である職員の定年等による退職や低位号給である職員の採用により新陳代謝が進んでいるものの、依然として高位号給の職員が多いことから、100を超えている数値で推移している。  
給与改定においては、人事院勧告に準拠した見直しを原則として、給与水準の適正化を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県柏市

## 経常収支比率の分析

人口	435,529	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	423,485	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	158,734,783	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	152,554,887	千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市	
実質収支	4,893,475	千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市	
標準財政規模	86,901,162	千円			
地方債現在高	81,131,397	千円			

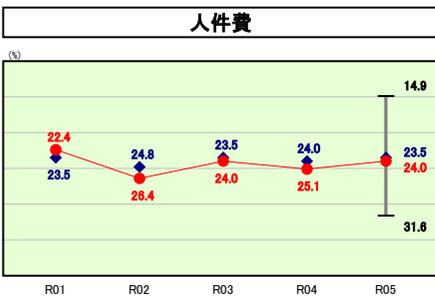


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



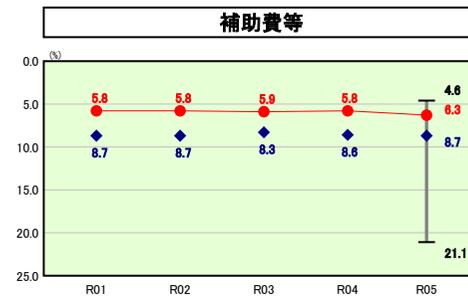
類似団体内順位 59/62 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

**物件費の分析欄**  
 市民サービスの向上と行政コストの縮減を図るため、業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めてきたことから、類似団体平均を大きく上回っている。  
 今後も、事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。



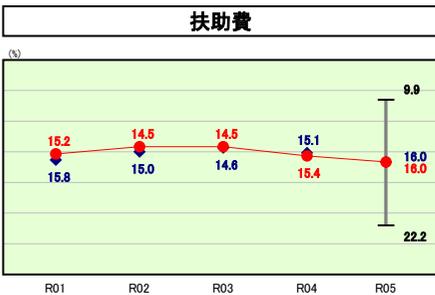
類似団体内順位 33/62 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

**人件費の分析欄**  
 職員定数の適正化等により、人件費にかかる経常収支比率は減少傾向にあり、令和5年度は職員の定年引上げによる退職手当の減少等により、比率は1.1ポイント減少した。類似団体平均と比較して同程度の水準となっている。  
 引き続き、定員管理及び給与水準の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



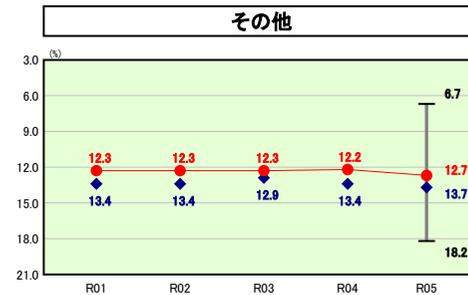
類似団体内順位 12/62 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

**補助費等の分析欄**  
 補助金の見直し等の効果により概ね横ばいで推移している。令和5年度は、補助費等の決算額が増加したことから、構成比は0.5ポイント増加となった。  
 補助金については、平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、毎年度の予算編成を通じて見直しを行っており、今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより、引き続き総額の抑制に努める。



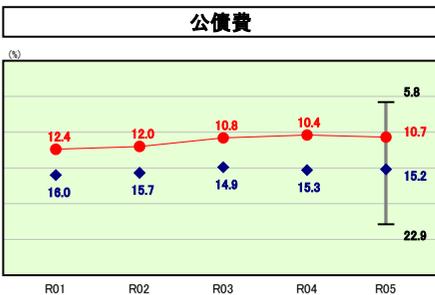
類似団体内順位 32/62 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

**扶助費の分析欄**  
 前年度と比較して、障害福祉に係る給付費等が増加したため、比率も増加し、類似団体平均と同水準となった。  
 引き続き適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



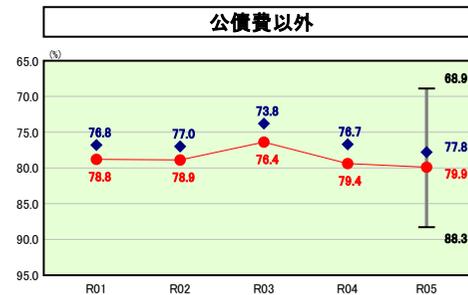
類似団体内順位 14/62 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

**その他の分析欄**  
 主な支出は、特別会計等への繰出金である。社会保障給付費の増加に伴い、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金等が増加した。



類似団体内順位 7/62 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

**公債費の分析欄**  
 地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額を目安として地方債残高の縮減を図っており、減少傾向にあったものの、令和5年度については、大規模事業等の償還が開始されたことにより0.3ポイント増加した。  
 類似団体平均に比べ低い数値となっているものの、今後に控える公共施設の更新需要も踏まえ、引き続き、将来負担に留意した借入に努める。



類似団体内順位 46/62 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

**公債費以外の分析欄**  
 扶助費や繰出金が増加したため、公債費を除く経常収支比率は増加した。  
 類似団体平均を上回っているため、引き続き歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県柏市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	24,400,690	56,025	62,936	▲ 11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	111,584	256	1,734	▲ 85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	694	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,996	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	735,120	1,688	1,351	▲ 24.9
▲退職金	▲ 695,591	▲ 1,597	▲ 1,933	▲ 17.4
合計	24,551,803	56,372	66,802	▲ 15.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.08	6.52	▲ 0.44
ラスパイレース指数	102.0	99.2	2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

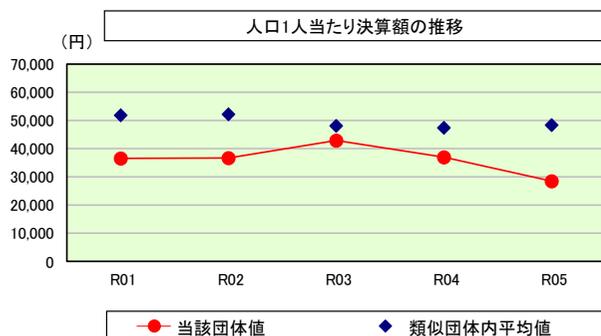
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,485,963	21,780	37,417	▲ 41.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	693,951	1,593	8,245	▲ 80.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	127,150	292	440	▲ 33.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	700,665	1,609	558	▲ 188.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,427,757	▲ 5,574	▲ 7,933	▲ 29.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,013,278	▲ 18,399	▲ 28,055	▲ 34.4
合計	566,694	1,301	10,719	▲ 87.9

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	15,525,145	36,537	32.2	51,849	11.6	20.6
うち単独分	9,944,990	23,404	57.3	26,326	9.6	47.7
R02	15,719,103	36,677	0.4	52,191	0.7	▲ 0.3
うち単独分	10,462,848	24,412	4.3	26,807	1.8	2.5
R03	18,504,575	42,907	17.0	48,105	▲ 7.8	24.8
うち単独分	10,694,982	24,799	1.6	24,072	▲ 10.2	11.8
R04	16,019,825	36,935	▲ 13.9	47,446	▲ 1.4	▲ 12.5
うち単独分	9,431,486	21,745	▲ 12.3	24,371	1.2	▲ 13.5
R05	12,397,401	28,465	▲ 22.9	48,387	2.0	▲ 24.9
うち単独分	7,386,731	16,960	▲ 22.0	25,592	5.0	▲ 27.0
過去5年間平均	15,633,210	36,304	2.6	49,596	1.0	1.6
うち単独分	9,584,207	22,264	5.8	25,434	1.5	4.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

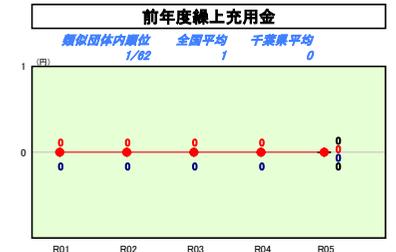
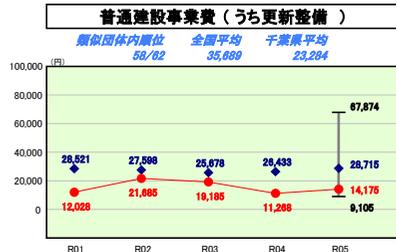
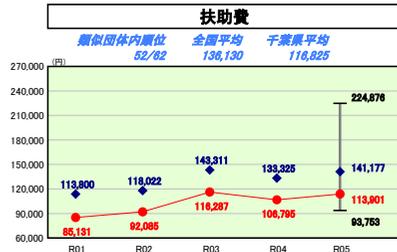
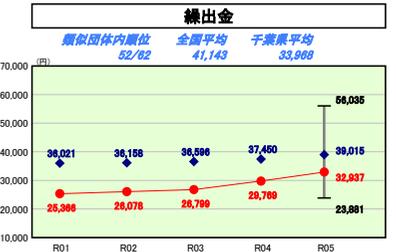
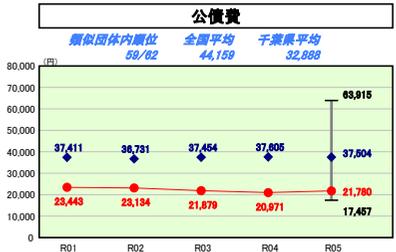
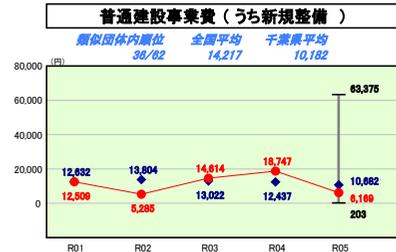
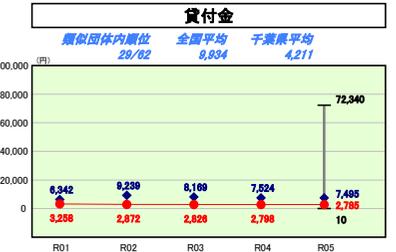
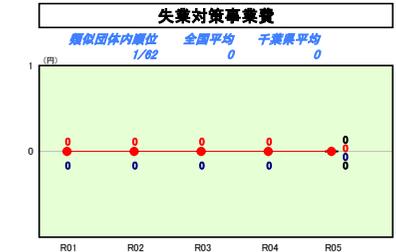
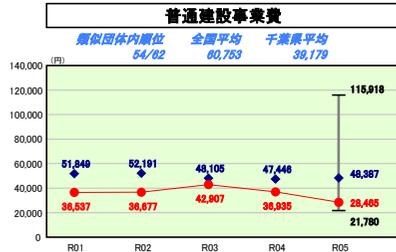
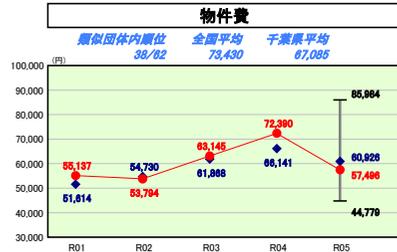
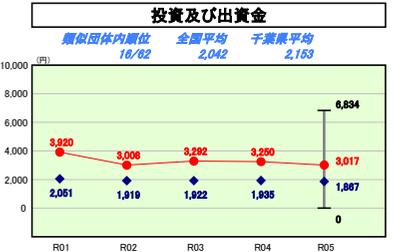
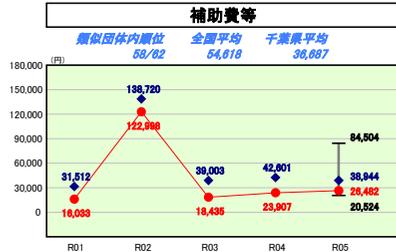
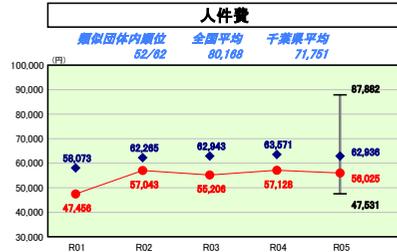
令和5年度

千葉県柏市

人口	485,529人(06.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	428,485人(06.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
面積	114.74km <sup>2</sup>	実収公債費比率	1.1%
歳入総額	158,734,783千円	得未負担比率	-%
歳出総額	152,554,887千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実収取支	4,893,475千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	86,901,162千円		
地方債現在高	81,131,397千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



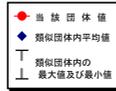
**性質別歳出の分析**  
 類似団体平均と比較して全ての項目において低い水準となった。  
 新型コロナウイルス感染症に係る関連事業の縮小等により物件費が減少となったほか、こどもルームの整備を含む柏北部東地区の小学校建設に係る工事費の減少などにより、普通建設事業費が減少となった。  
 扶助費については増加傾向にあり、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め、引き続き経常経費の削減等に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

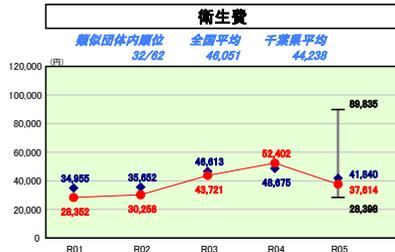
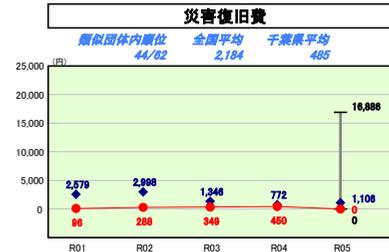
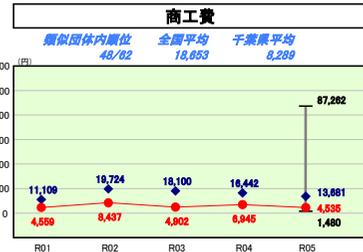
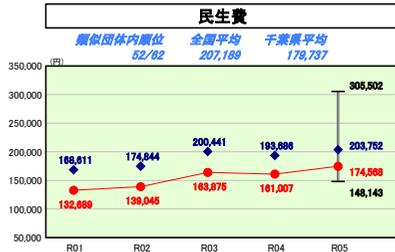
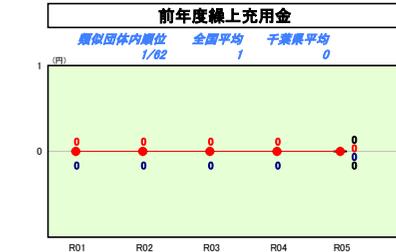
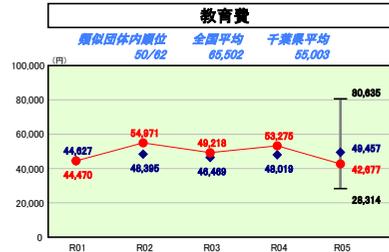
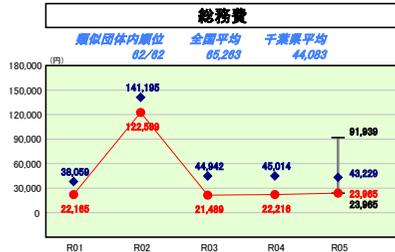
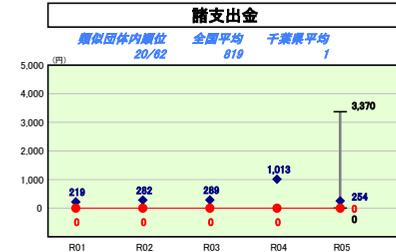
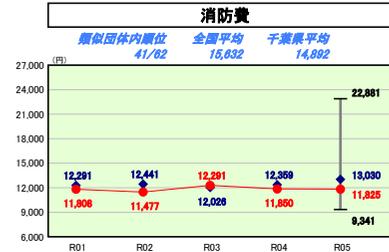
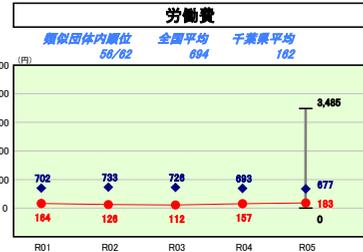
令和5年度

千葉県柏市

人口	435,529人(06.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	423,485人(06.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-%
世帯	114,774世帯	実収公債費比率	1.1%
歳入総額	158,734,783千円	将来負担比率	-%
歳出総額	152,554,887千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実収収支	4,893,475千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	86,901,162千円		
地方債現在高	81,131,397千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

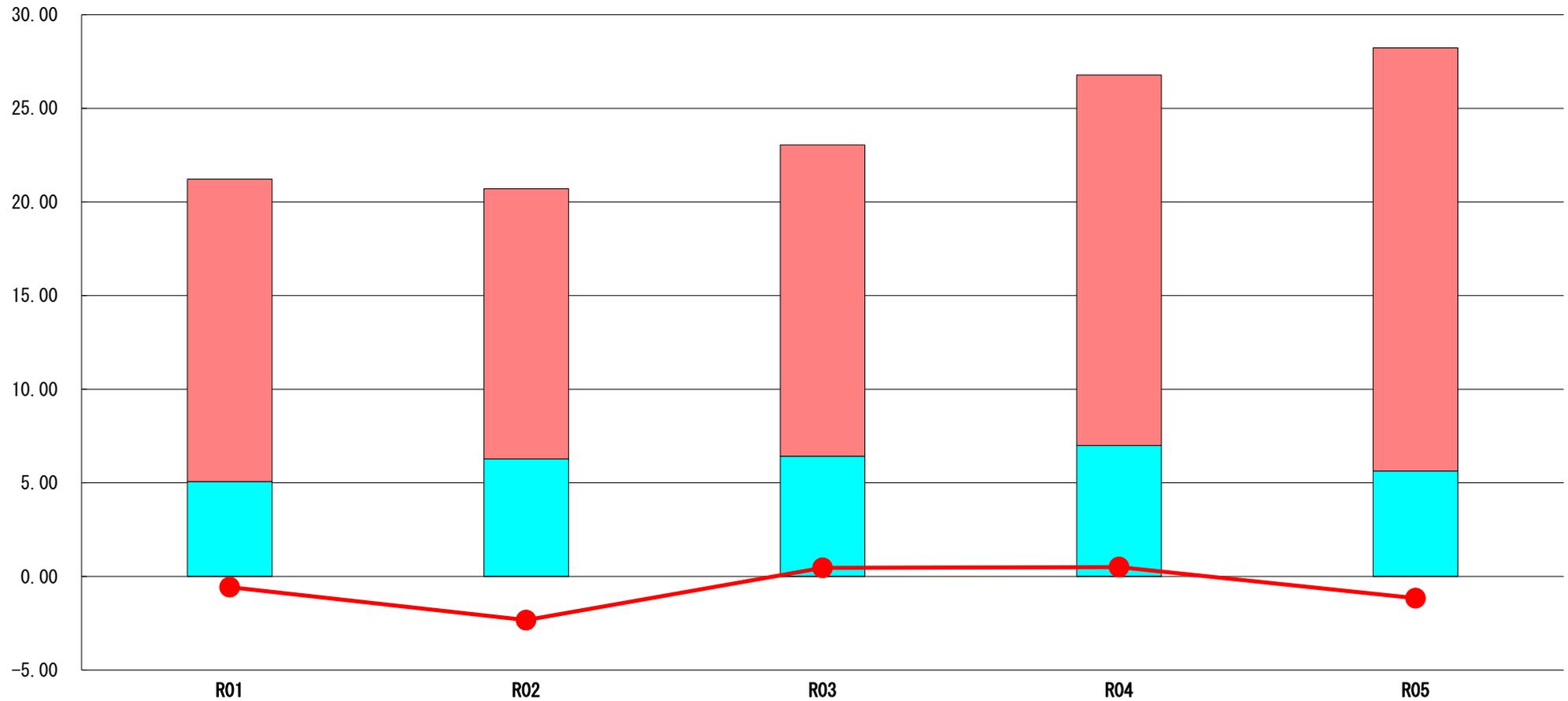
類似団体平均と比較して全ての項目において低い水準となった。  
 新型コロナウイルス感染症対策関連事業の縮小により衛生費が減少したほか、柏北部地区の小学校建設に係る工事費の減少などにより、教育費も減少した。  
 民生費について、類似団体平均より低い水準とはなっているものの、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め、引き続き経常経費の削減等に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		16.15	14.43	16.63	19.79	22.60
 実質収支額		5.07	6.28	6.42	6.99	5.63
 実質単年度収支		▲ 0.57	▲ 2.33	0.46	0.50	▲ 1.16

## 分析欄

平成24年度決算から、決算剰余金のうち2分の1を超える額を財政調整基金に編入しており、基金の充実を図っている。

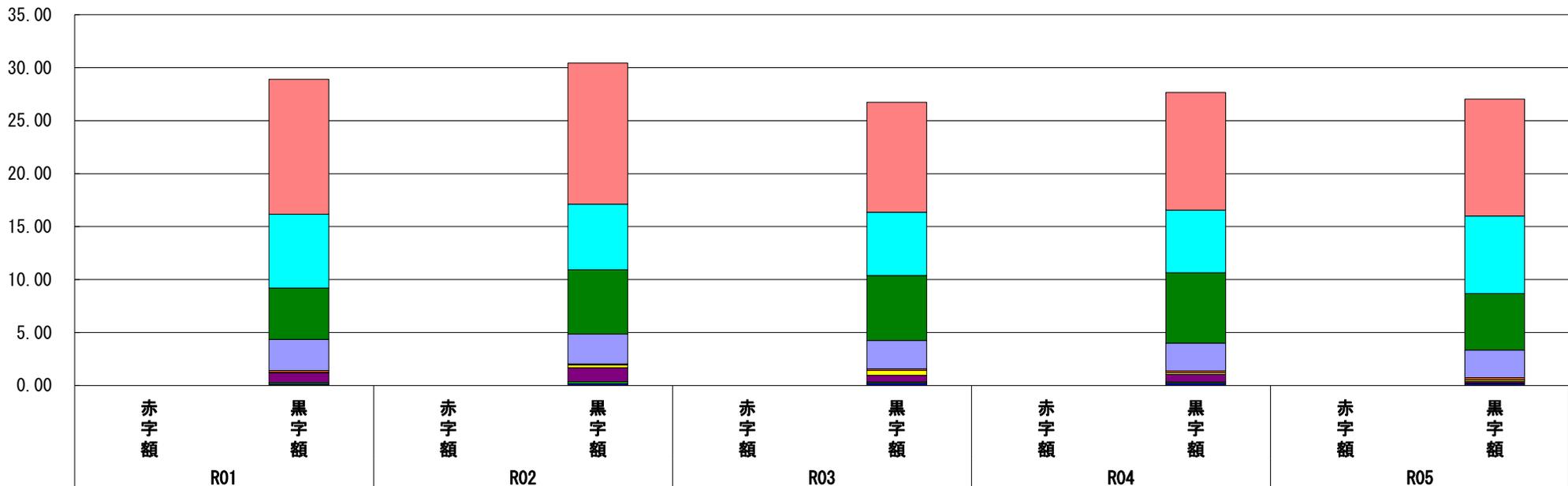
令和5年度は、市税収入が増加したほか、普通交付税の追加交付があったことなどにより、所要の一般財源を確保できたため、基金からの取り崩しを見送り、財政調整基金残高は増加した。一方で、実質収支額は、新型コロナウイルス感染症関係事業の精算に伴う、国県支出金の返還により、前年度に比べ減少した。今後も、将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、標準財政規模を基準に、基金残高は10%以上、実質収支では3~5%を目安として、適正な規模の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県柏市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		12.74	13.31	10.39	11.10	11.04
下水道事業会計		6.97	6.20	5.97	5.91	7.32
一般会計		4.85	6.07	6.13	6.64	5.33
病院事業会計		2.94	2.82	2.67	2.63	2.61
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計		0.16	0.09	0.15	0.20	0.19
国民健康保険事業特別会計		0.06	0.26	0.47	0.14	0.16
介護保険事業特別会計		0.92	1.33	0.64	0.72	0.15
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.15	0.17	0.13	0.12	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.18	0.19	0.20	0.16

分析欄

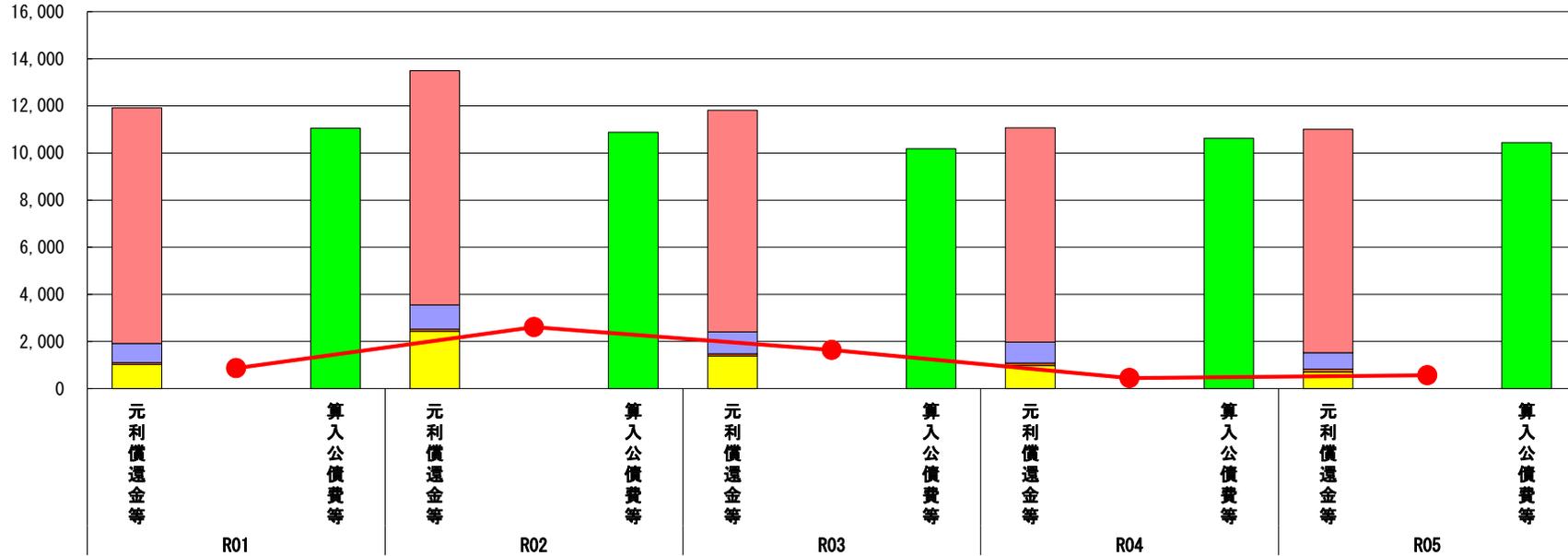
連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,001	9,942	9,414	9,098	9,486
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		813	1,029	927	894	694
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79	90	94	105	127
	債務負担行為に基づく支出額		1,024	2,432	1,385	977	701
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,049	10,883	10,182	10,627	10,442
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		868	2,610	1,638	447	566

分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことにより、債務残高は減少し実質公債費比率の分子も減少傾向にあった。  
令和5年度は、元利償還額が増加した一方で基準財政需要額の算入公債費等が減少したため、実質公債費比率の分子は増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

利用なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

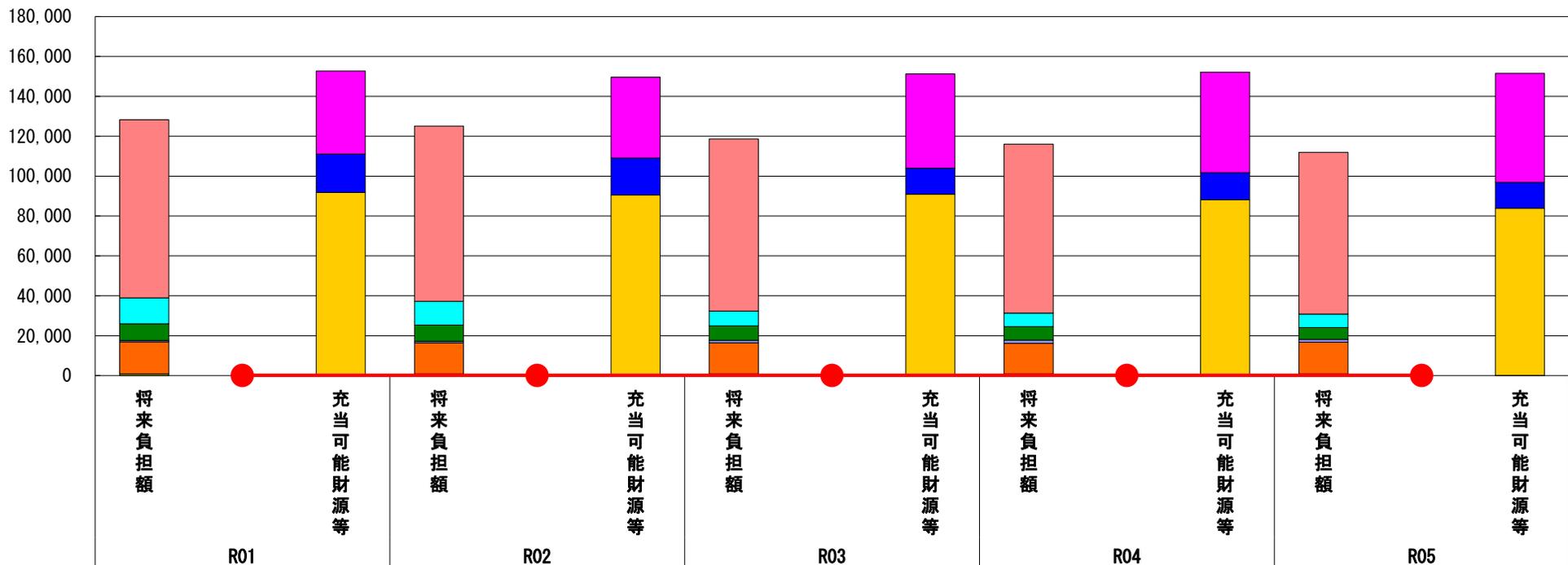
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		89,275	87,840	86,229	84,752	81,131
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,033	11,902	7,473	6,777	6,715
	公営企業債等繰入見込額		8,310	8,132	7,221	6,753	5,938
	組合等負担等見込額		756	765	1,224	1,589	1,442
	退職手当負担見込額		16,079	15,631	15,624	15,382	15,936
	設立法人等の負債額等負担見込額		793	830	833	812	791
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		41,585	40,525	47,270	50,352	54,635
	充当可能特定歳入		19,263	18,546	13,120	13,624	13,024
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 24,444	▲ 24,494	▲ 32,648	▲ 36,065	▲ 39,586

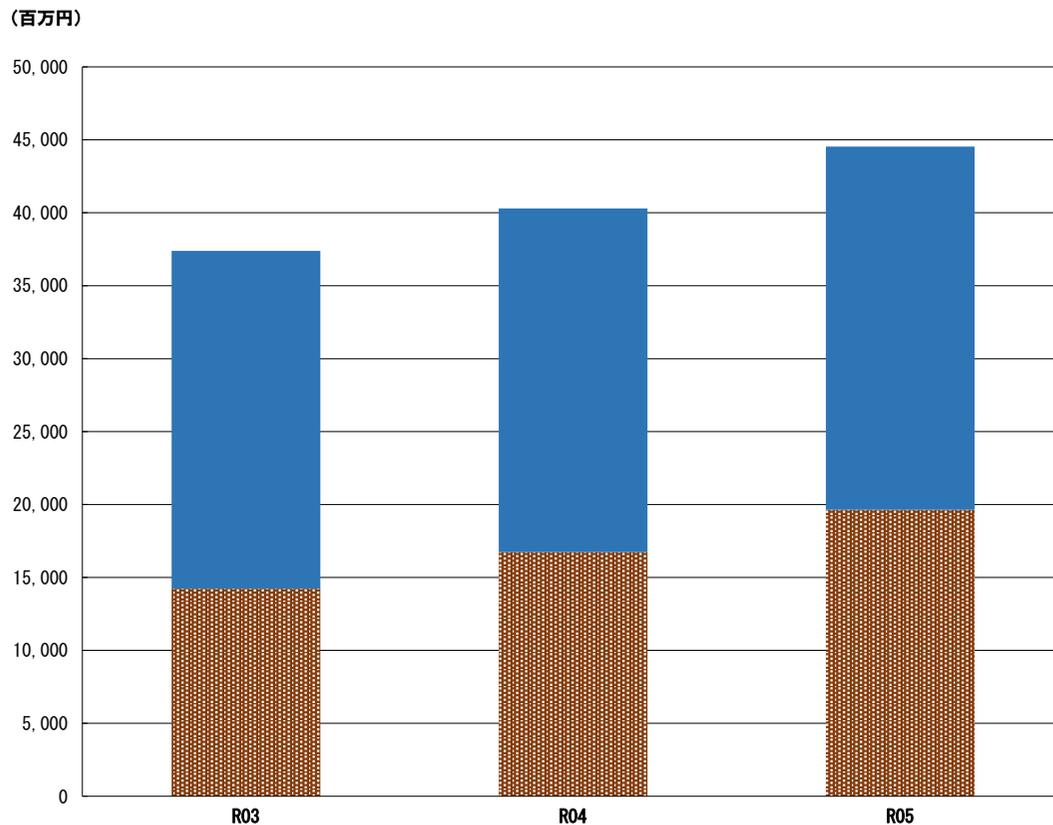
## 分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していたため、地方債の現在高は減少している。また、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債繰入見込額の減少に伴い、将来負担額は減少している。

分子から控除される充当可能財源等では、財政調整基金をはじめとしたほぼすべての基金残高が増加したことから、充当可能基金が増加した。

その結果、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は負数となった。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		14,230	16,734	19,641
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		23,158	23,563	24,899
公共施設整備基金		17,581	17,589	17,596
都市整備基金		3,009	3,285	4,035
職員退職手当基金		1,700	1,700	2,078
寄付基金		618	718	986
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		200	212	131
<b>基金残高合計</b>		<b>37,388</b>	<b>40,296</b>	<b>44,541</b>

令和5年度

千葉県柏市

## 基金全体

(増減理由)

令和4年度は市民税や固定資産税等の増加により、一般財源総額を確保できたことで基金の取崩を見送ったため、基金残高全体では約2.9億円の増加となった。令和5年度は市税収入が増加したほか、普通交付税の追加交付等により、一般財源総額を確保できたことで基金の取崩を見送ったため、基金残高全体では約4.2億円の増加となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化対策が本格化する中で、学校教育施設整備をはじめとした大規模投資事業の実施に伴う普通建設事業費の増加などの財政需要への対応のほか、時勢に応じた喫緊の財政需要や市税収入への影響を懸念しながら、今後の各施設の個別施設計画を策定するとともに、改めて必要となる財源を整理していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和4年度実質収支の1/2以上となる2.9億円を積み立てた。令和4年度、令和5年度においては取崩しを見送ったため、積み立てた金額分の増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上を目安としており、今後についても、適正な規模を維持するよう努める。

## 減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備及び保全に要する経費の財源とする。
- ・都市整備基金：良好な都市環境の整備図り、均衡と発展性のある機能的なまちづくりを推進するための経費の財源とする。
- ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルスの影響で経営状況が悪化した中小企業者に対し交付する利子補給金の財源とする。

(増減理由)

- ・都市整備基金：土地区画整理事業のため、約7億4,958万円を積み立て、取り崩しを見送ったため増加した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：事業者への利子補給のため、約8,178万円を取り崩したため減少した。

(今後の方針)

- ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：令和4年度までに積み立てた金額について、令和8年度末までの5年間で全額を財源に充当。